



平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月8日

上場会社名 セントラル警備保障株式会社
 コード番号 9740 URL <http://www.we-are-csp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 白川 保友
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 池田 克義
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-3344-1711

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	9,796	△1.2	253	△24.1	264	△27.1	114	△27.9
22年2月期第1四半期	9,913	—	334	—	361	—	158	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年2月期第1四半期	7	93	—	—
22年2月期第1四半期	10	97	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
23年2月期第1四半期	31,352	—	16,446	52.2	—	—	1,133.95	—
22年2月期	30,003	—	16,303	54.1	—	—	1,124.53	—

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 16,371百万円 22年2月期 16,235百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年2月期	—	14.00	—	14.00	—	28.00
23年2月期	—	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	14.00	—	14.00	—	28.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	19,100	△2.1	390	△34.1	480	△30.6	220	△31.1	—	15.22
通期	39,700	2.0	1,300	△6.4	1,470	△7.5	750	△0.0	—	51.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期第1四半期	14,816,692株	22年2月期	14,816,692株
② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	378,964株	22年2月期	378,756株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年2月期第1四半期	14,437,805株	22年2月期第1四半期	14,458,847株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想数値に関する事項は5ページを参照してください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の持ち直しの動きが見られるものの、雇用環境は依然として厳しい状況にあり、個人消費においても緩やかなデフレ状態が続いており、未だ不透明感は拭いきれず、低調な景況感で推移しました。

当警備業界におきましては、企業収益の改善が見られるものの、お客様のコスト抑制意識は未だに高く、価格面での激しい同業間競争が続く厳しい経営環境に置かれております。

このような状況の中、当社グループは平成21年3月よりスタートした新中期経営計画「CSPニューパワーアップ計画」の2年目を迎え、お客さま価値の創造を全面に掲げ、ソリューション型営業の実践、品質の高い警備サービスの提供及び主力商品・サービスの販売強化等、CSPブランド力の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は97億9千6百万円（前年同期比1.2%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は2億5千3百万円（前年同期比24.1%減）、経常利益は2億6千4百万円（前年同期比27.1%減）となり、四半期純利益は1億1千4百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、前連結会計年度中の解約による契約件数の減少及び見直しによる減額などで保有高が減少したことにより、当第1四半期連結累計期間の常駐警備部門の売上高は49億6千3百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

機械警備部門につきましては、厳しい企業間競争の中、マンション販売市場の復調もあり、マンション向けセキュリティが堅調に推移しました。この結果、機械警備部門の売上高は31億3千9百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金サービスに尽力したものの低調に推移したため、売上高は6億6千万円（前年同期比1.2%減）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、防犯カメラ、機械警備付リサイクル型入出金機及び納金機、インターホン販売が堅調に推移したこともあり、工事・機器販売部門の売上高は8億7千9百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のセキュリティ事業の売上高は96億4千3百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービスを中心に事業を行っております。当第1四半期連結累計期間の売上高は1億5千2百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結貸借対照表

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億4千8百万円増加し、313億5千2百万円(前連結会計年度末比4.5%増)となりました。その主な内容は、有価証券の増加6億円、繰延税金資産の増加2億7千万円、投資有価証券の増加3億9千3百万円、受取手形及び売掛金の減少2億5千5百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億5百万円増加し、149億5百万円(同8.8%増)となりました。その主な内容は、短期借入金の増加2億7千2百万円、預り金の増加4億9百万円、賞与引当金の増加6億2千5百万円、未払費用の減少1億8千9百万円、長期借入金の減少2億1千万円などによるものです。

純資産は、利益剰余金が8千7百万円減少、その他有価証券評価差額金2億2千3百万円の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億4千3百万円増加し、164億4千6百万円(同0.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の変動状況は次の通りであり、前連結会計年度末に比べ3億7千3百万円増加して、47億9千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは全体で11億6百万円の増加となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益2億5千2百万円、減価償却費2億8千5百万円、賞与引当金6億2千5百万円であります。これに対し資金の主な減少要因は、未払費用1億8千9百万円、法人税等の支払額4億4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは全体で5億5千7百万円の減少となりました。その主な内容は、有価証券の取得による支出1億円、有形固定資産の取得による支出2億8千3百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは全体で1億7千5百万円の減少となりました。資金の主な増加要因は、短期借入金による純増1億円であり、資金の主な減少要因は、配当金の支払いによる支出2億2百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の連結業績予想につきましては、前回予想（平成22年4月15日に発表した平成23年2月期の連結業績予想）から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,672,210	8,572,231
受取手形及び売掛金	347,496	603,273
未収警備料	3,151,852	3,223,414
有価証券	600,000	—
貯蔵品	706,690	742,574
その他	2,006,803	1,434,877
貸倒引当金	△15,241	△13,136
流動資産合計	15,469,811	14,563,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,149,050	4,149,050
減価償却累計額	△1,786,655	△1,753,998
建物及び構築物(純額)	2,362,395	2,395,052
警報機器及び運搬具	10,325,700	10,197,377
減価償却累計額	△7,572,189	△7,477,914
警報機器及び運搬具(純額)	2,753,511	2,719,462
その他	2,477,122	2,427,376
減価償却累計額	△629,570	△614,206
その他(純額)	1,847,552	1,813,170
有形固定資産合計	6,963,459	6,927,685
無形固定資産		
投資その他の資産	616,253	665,013
投資有価証券	4,996,941	4,603,354
その他	3,342,602	3,281,319
貸倒引当金	△36,702	△37,173
投資その他の資産合計	8,302,842	7,847,500
固定資産合計	15,882,554	15,440,199
資産合計	31,352,366	30,003,434

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,004,540	1,006,901
短期借入金	1,158,592	885,802
未払法人税等	379,655	403,609
前受警備料	301,076	291,499
預り金	4,252,917	3,843,116
賞与引当金	1,438,382	812,632
役員賞与引当金	50,900	41,900
その他	2,484,768	2,683,326
流動負債合計	11,070,833	9,968,787
固定負債		
長期借入金	1,307,700	1,517,700
退職給付引当金	164,077	173,185
役員退職慰労引当金	11,036	10,400
その他	2,351,853	2,029,909
固定負債合計	3,834,667	3,731,196
負債合計	14,905,500	13,699,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,784,162	2,784,162
利益剰余金	8,948,602	9,036,276
自己株式	△346,377	△346,192
株主資本合計	14,310,387	14,398,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,078,296	1,855,048
繰延ヘッジ損益	△16,989	△17,369
評価・換算差額等合計	2,061,306	1,837,678
少数株主持分	75,170	67,526
純資産合計	16,446,865	16,303,451
負債純資産合計	31,352,366	30,003,434

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	9,913,226	9,796,059
売上原価	7,853,735	7,796,045
売上総利益	2,059,491	2,000,014
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	664,509	638,772
賞与引当金繰入額	122,403	121,670
役員賞与引当金繰入額	10,000	10,000
退職給付費用	10,836	10,111
その他	917,614	965,775
販売費及び一般管理費合計	1,725,363	1,746,329
営業利益	334,127	253,684
営業外収益		
受取利息	4,708	2,619
受取配当金	15,159	3,685
その他	24,360	21,000
営業外収益合計	44,228	27,306
営業外費用		
支払利息	15,778	16,874
その他	649	115
営業外費用合計	16,428	16,990
経常利益	361,927	264,001
特別利益		
前期損益修正益	15	—
貸倒引当金戻入額	598	613
特別利益合計	613	613
特別損失		
前期損益修正損	8,693	—
固定資産除却損	30,955	11,717
その他	760	—
特別損失合計	40,408	11,717
税金等調整前四半期純利益	322,132	252,897
法人税、住民税及び事業税	382,415	380,941
法人税等調整額	△230,615	△249,800
法人税等合計	151,799	131,140
少数株主利益	11,671	7,298
四半期純利益	158,661	114,457

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	322,132	252,897
減価償却費	295,413	285,502
賞与引当金の増減額 (△は減少)	640,498	625,749
売上債権の増減額 (△は増加)	132,699	327,338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,820	35,884
仕入債務の増減額 (△は減少)	61,323	△2,360
その他	73,923	△1,915
小計	1,500,170	1,523,095
利息及び配当金の受取額	19,868	6,305
利息の支払額	△16,275	△17,514
法人税等の支払額	△468,854	△404,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034,909	1,106,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△10,980	△16,450
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△381,029	△283,950
無形固定資産の取得による支出	△87,658	△96,249
投資有価証券の取得による支出	△64,921	△1,588
その他	10,001	△59,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△534,589	△557,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	266,793	100,442
長期借入金の返済による支出	—	△37,651
リース債務の返済による支出	—	△35,878
配当金の支払額	△202,426	△202,131
自己株式の取得による支出	△329	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,037	△175,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	564,357	373,635
現金及び現金同等物の期首残高	4,090,909	4,425,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,655,267	4,798,922

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)における、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「セキュリティ事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)における、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)における海外売上高がないため、記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)
該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第1四半期連結累計期間末日現在実施中の業務別契約件数は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	789	96.8
機械警備	67,098	103.9
運輸警備	2,533	105.0
小計	70,420	103.9
(その他の事業)	323	94.4
合計	70,743	103.8

(2) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における事業の種類別ごとの業務別販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	4,963,436	96.7
機械警備	3,139,472	101.0
運輸警備	660,633	98.8
工事・機器販売	879,746	105.1
小計	9,643,288	98.9
(その他の事業)	152,771	93.1
合計	9,796,059	98.8

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道㈱	1,113,300	11.2	—	—

3 当第1四半期連結累計期間では10%未満となりましたので記載を省略しております。